



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 エスケー化研株式会社  
コード番号 4628 URL <http://www.sk-kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 實

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代理

(氏名) 竹内 正博

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 072-621-7720  
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	92,620	2.2	11,939	3.0	10,820	△23.6	7,141	△23.1
27年3月期	90,650	△4.5	11,589	△13.0	14,171	△2.3	9,292	1.9

(注) 包括利益 28年3月期 6,353百万円 (△41.0%) 27年3月期 10,776百万円 (△2.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	524.73	—	8.1	9.9	12.9
27年3月期	674.87	—	11.4	13.6	12.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	110,737	89,630	80.9	6,633.31
27年3月期	106,907	86,368	80.8	6,305.94

(参考) 自己資本 28年3月期 89,630百万円 27年3月期 86,368百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,823	694	△2,090	37,417
27年3月期	8,565	△6,647	△1,814	30,461

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	890	9.6	1.1
28年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	878	12.4	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		9.7	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	6.1	6,200	13.8	6,300	20.6	4,280	22.7	316.75
通期	100,000	8.0	13,000	8.9	13,300	22.9	9,040	26.6	669.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

	28年3月期	15,673,885 株	27年3月期	15,673,885 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,161,715 株	27年3月期	1,977,522 株
② 期末自己株式数	28年3月期	13,609,559 株	27年3月期	13,769,193 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	76,633	2.6	10,689	7.1	9,352	△24.9	6,082	△23.6
27年3月期	74,715	△9.1	9,977	△18.9	12,451	△7.4	7,963	△4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	446.93	—
27年3月期	578.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	97,850		79,441		81.2		5,879.27	
27年3月期	93,919		76,452		81.4		5,581.98	

(参考) 自己資本 28年3月期 79,441百万円 27年3月期 76,452百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	40,100	9.1	5,700	22.1	3,820	23.2	282.71	
通期	83,700	9.2	12,100	29.4	8,100	33.2	599.46	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況方針 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
7. その他 .....	22
(1) 役員の変動 .....	22
(2) その他 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による継続的な金融緩和策等により、種々の経済発展に期待がりましたが、年間を通じての大きな効果には至っていない状況です。一方、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速による生産・輸出の伸びの鈍化や、原油相場の低落、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動による影響等のリスクも存在しており、景気の先行きについては非常に厳しい状況になりつつあります。

建築塗料業界におきましては、公共投資の減少や、前年度からの消費減少傾向も続いておりましたが、耐震改修促進法による公共・民間建物の改修需要、首都圏を中心とした大規模再開発が予想されておりました。一方、建築現場の慢性的な労務者不足による工事の遅れ、需給バランスの崩れ、人件費の高騰等、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅ストックを抱えるリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、環境問題に対応した省エネタイプの遮熱塗料等の各種機能性塗料、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、926億20百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面におきましては、人員の増強に伴う人件費の増加等により、営業利益は、119億39百万円（同3.0%増）、経常利益は、108億20百万円（同23.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、71億41百万円（同23.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、新築需要が減少いたしました。主にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化された省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行い、売上高は848億27百万円（同2.5%増）と前連結会計年度に比べて20億55百万円の増収となりました。セグメント利益は134億5百万円（同1.6%増）と前連結会計年度に比べて2億12百万円の増益となりました。

#### ②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、首都圏では再開発事業における受注が拡大しておりますが、その他の地域では受注が伸び悩み、売上高は55億54百万円（同2.5%増）前連結会計年度に比べて1億35百万円の増収となりました。セグメント利益は、6億22百万円（同35.3%増）と前連結会計年度に比べて1億62百万円の増益となりました。

#### ③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は22億38百万円（同9.0%減）と前連結会計年度に比べて2億21百万円の減収となりました。セグメント利益は2億60百万円（同495.9%増）と前連結会計年度に比べて2億16百万円の増益となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、為替や金利、原油価格の動向等、経済環境が不安定となっており、また、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等の影響から、依然として先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。一方、建築塗料業界におきましては、労務者不足に起因した労務単価の高騰や工事の遅れが予測される等厳しい経営環境で推移するものと考えられます。

このような状況下、当社グループといたしましては、「省エネ」「快適」「健康」「安全」「安心」の五つのテーマの需要開発に努めると共に、「多くの顧客に利益と喜びを与え、社会に貢献することを最大の使命」とする経営理念や社是・社訓を活かした事業活動を進めております。そして、コーポレートガバナンス体制を重視した社内組織体制の一層の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、持続可能な新技術革新、新製品の開発を通じて会社業績向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億29百万円増加し、1,107億37百万円（前年同期比3.6%増）となりました。増加した主なものは、現金及び預金36億44百万円（同6.3%増）、投資その他の資産のその他11億70百万円（同61.3%増）、減少した主なものは、原材料及び貯蔵品2億95百万円（同6.5%減）、建設仮勘定2億82百万円（同85.9%減）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億67百万円増加し、211億6百万円（同2.8%増）となりました。増加した主なものは、短期借入金10億円（同49.3%増）、未払金2億31百万円（同4.4%増）、減少した主なものは、未払法人税等4億10百万円（同23.3%減）、流動負債のその他3億11百万円（同18.5%減）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ32億62百万円増加し、896億30百万円（同3.8%増）となり自己資本比率は80.9%となりました。増加した主なものは、当期純利益71億41百万円（同23.1%減）を含む利益剰余金62億51百万円（同7.4%増）、減少した主なものは、為替換算調整勘定7億21百万円（同27.7%減）、自己株式22億0百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69億55百万円増加（前年同期比22.8%増）し374億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、88億23百万円（同3.0%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益108億20百万円（同23.6%減）、為替差損14億55百万円（前連結会計年度は為替差益18億90百万円）、売上債権の増加額5億44百万円（前連結会計年度は30億40百万円の減少額）によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、6億94百万円（前連結会計年度は66億47百万円使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入577億89百万円（同55.6%増）、定期預金の預入による支出564億72百万円（同34.1%増）、固定資産の取得による支出4億36百万円（同74.2%減）によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、20億90百万円（同15.2%増）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出22億0百万円（同123.1%増）、短期借入れによる収入30億30百万円（同49.3%増）によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	75.7	77.1	76.4	80.8	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.2	78.2	96.0	125.4	113.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	344.9	1,613.6	820.2	811.6	360.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営における重要課題の一つであることを常に認識するとともに、将来に備え財務体質と経営基盤の強化を図ることにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

当期の配当につきましては上記の方針に基づき、株主の皆様のご支援に応えるため、1株当たり65円（普通配当20円、特別配当45円）の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業価値の更なる増大を図るべく、財務体質を強化するとともに、新たな研究・技術開発、設備投資、海外展開等将来の成長につながる戦略投資に役立ててまいります。

なお、次期（平成29年3月期）の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金65円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

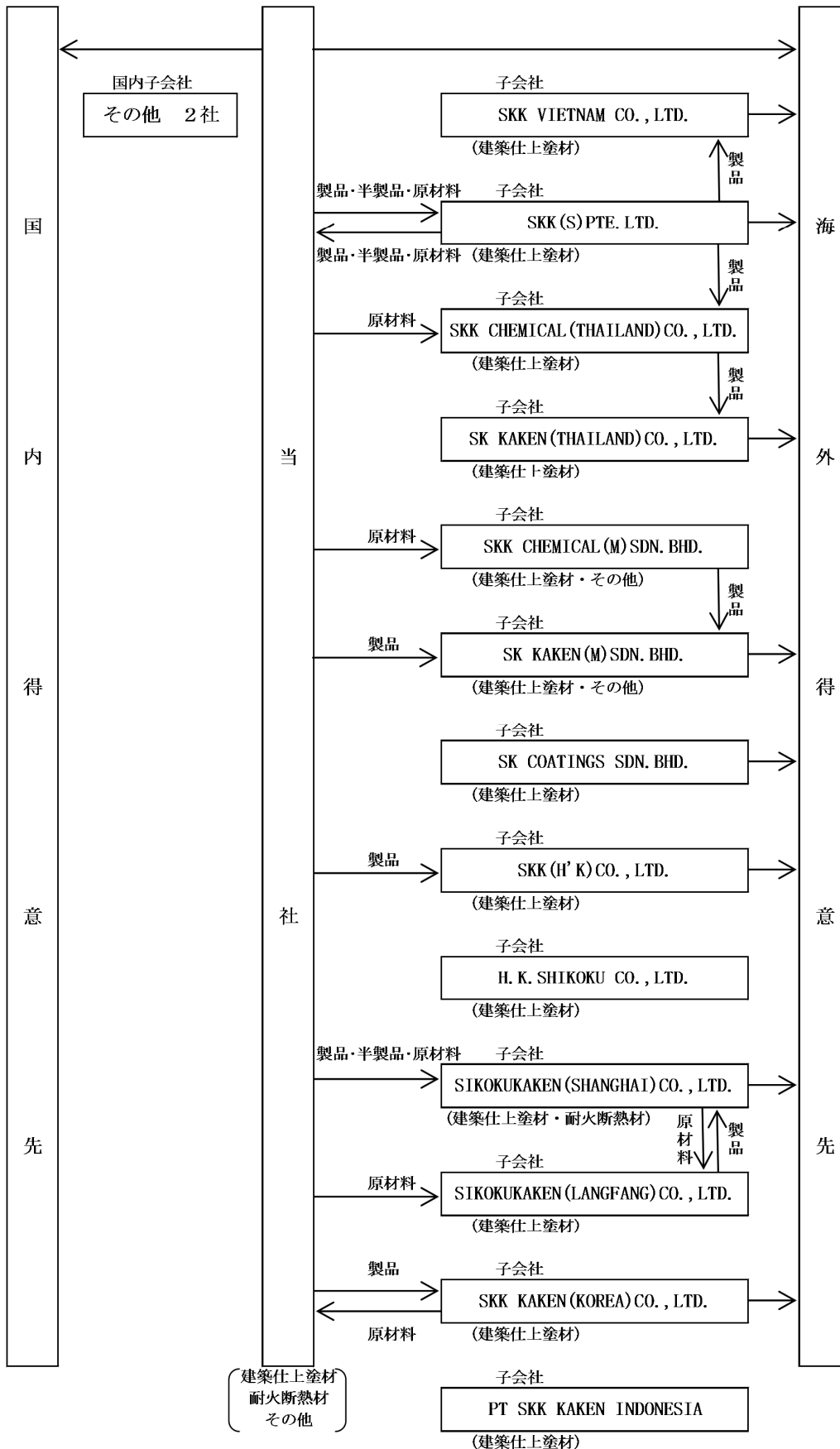
当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行ってまいります。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

- ① 当社グループは、建築塗料業界に属しておりますが、公共投資、民間設備投資及び住宅投資の動向が経営に少なからず影響を与える可能性があります。
- ② 当社グループは、数多くの特許技術を用いた製品やオリジナル製品で差別化を図っておりますが、汎用製品におきましては価格競争が厳しく、その対応によりましては業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ③ 当社グループは、各種の品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について将来に亘って欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額を充分カバーできるとは限りません。大規模な製品の欠陥が発生した場合は業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ④ 当社グループは、中国をはじめとしてアジアに進出しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ⑤ 当連結会計期間における当社グループの海外売上高の割合は連結売上高の19.5%を占めており、為替変動の影響を受けています。為替予約等対策も講じておりますが、これにより当該リスクを回避できる保証はなく、為替が大きく変動した場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ⑥ 当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造設備等が損害を被った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、創業精神である「無から有」をモットーに、「省エネ」「快適」「健康」「安全」「安心」の五つのテーマを柱に、総合建築塗材・新型化学建材の分野を拡大しながら、常にこれらのテーマの実現に努めることが使命であると考えております。

また、全ての面において信頼と誠実の仕事の展開を第一に、あらゆるサービスを一層充実させ、「多くの顧客に利益と喜びを与え、社会に貢献することを最大の使命」とする経営理念や社是・社訓を活かした事業活動を進めております。そして、更なる社内組織体制の充実と国内外の拠点の拡大を図り、オンリーワン・ナンバーワン企業としての一大躍進を目指し、グローバルな総合化学塗材・建材メーカーとして、今後ますますハイレベルの技術開発力で、日本とメガロアジアの国々の建築文化の創造に貢献し、大きく国内外に躍進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主資本利益率を重要な指標と捉えており、その目標数値として中長期的に10%を上回る状態を維持することを目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、一層の社内組織体制の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、コーポレートガバナンス体制の推進をしてまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況方針

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,036	61,681
受取手形及び売掛金	21,154	21,252
商品及び製品	2,243	2,207
仕掛品	1,066	980
未成工事支出金	44	122
原材料及び貯蔵品	4,532	4,236
繰延税金資産	820	722
その他	549	441
貸倒引当金	△27	△17
流動資産合計	88,419	91,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,886	10,970
減価償却累計額	△5,931	△6,149
建物及び構築物 (純額)	4,954	4,821
機械装置及び運搬具	5,887	5,950
減価償却累計額	△4,878	△5,010
機械装置及び運搬具 (純額)	1,009	940
土地	8,355	8,376
建設仮勘定	328	46
その他	1,038	1,041
減価償却累計額	△945	△944
その他 (純額)	92	97
有形固定資産合計	14,741	14,281
無形固定資産		
投資その他の資産	1,263	1,140
投資有価証券	15	11
繰延税金資産	284	263
退職給付に係る資産	434	489
その他	1,908	3,079
貸倒引当金	△160	△156
投資その他の資産合計	2,482	3,687
固定資産合計	18,487	19,109
資産合計	106,907	110,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,965	5,933
短期借入金	2,030	3,030
未払金	5,263	5,494
未払法人税等	1,761	1,350
賞与引当金	1,486	1,500
役員賞与引当金	85	87
製品保証引当金	45	40
その他	1,683	1,372
流動負債合計	18,321	18,809
固定負債		
繰延税金負債	40	37
役員退職慰労引当金	1,049	1,079
退職給付に係る負債	73	74
その他	1,052	1,105
固定負債合計	2,217	2,296
負債合計	20,538	21,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	84,990	91,241
自己株式	△7,004	△9,205
株主資本合計	83,785	87,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	2,608	1,886
退職給付に係る調整累計額	△27	△91
その他の包括利益累計額合計	2,583	1,795
純資産合計	86,368	89,630
負債純資産合計	106,907	110,737

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	90,650	92,620
売上原価	63,369	63,871
売上総利益	27,281	28,749
販売費及び一般管理費		
運賃	2,350	2,374
給料及び手当	4,767	5,278
賞与引当金繰入額	1,026	1,046
役員賞与引当金繰入額	85	87
退職給付費用	133	135
役員退職慰労引当金繰入額	28	29
減価償却費	134	147
貸倒引当金繰入額	△0	△7
製品保証引当金繰入額	△9	10
その他	7,174	7,707
販売費及び一般管理費合計	15,692	16,809
営業利益	11,589	11,939
営業外収益		
受取利息	202	351
受取配当金	0	0
仕入割引	81	75
為替差益	2,255	—
雑収入	75	81
営業外収益合計	2,615	508
営業外費用		
支払利息	10	24
売上割引	1	0
為替差損	—	1,593
雑損失	22	10
営業外費用合計	33	1,628
経常利益	14,171	10,820
税金等調整前当期純利益	14,171	10,820
法人税、住民税及び事業税	4,502	3,532
法人税等調整額	376	146
法人税等合計	4,878	3,679
当期純利益	9,292	7,141
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	9,292	7,141

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,292	7,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△2
為替換算調整勘定	1,494	△721
退職給付に係る調整額	△11	△63
その他の包括利益合計	1,484	△788
包括利益	10,776	6,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,776	6,353
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	76,367	△6,017	76,148
会計方針の変更による累積的影響額			159		159
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,662	3,137	76,526	△6,017	76,307
当期変動額					
剰余金の配当			△828		△828
親会社株主に帰属する当期純利益			9,292		9,292
自己株式の取得				△986	△986
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,464	△986	7,477
当期末残高	2,662	3,137	84,990	△7,004	83,785

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	1,114	△16	1,098	77,247
会計方針の変更による累積的影響額					159
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	1,114	△16	1,098	77,406
当期変動額					
剰余金の配当					△828
親会社株主に帰属する当期純利益					9,292
自己株式の取得					△986
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1,494	△11	1,484	1,484
当期変動額合計	1	1,494	△11	1,484	8,961
当期末残高	2	2,608	△27	2,583	86,368

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	84,990	△7,004	83,785
当期変動額					
剰余金の配当			△890		△890
親会社株主に帰属する当期純利益			7,141		7,141
自己株式の取得				△2,200	△2,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,251	△2,200	4,050
当期末残高	2,662	3,137	91,241	△9,205	87,835

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	2,608	△27	2,583	86,368
当期変動額					
剰余金の配当					△890
親会社株主に帰属する当期純利益					7,141
自己株式の取得					△2,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△721	△63	△788	△788
当期変動額合計	△2	△721	△63	△788	3,262
当期末残高	0	1,886	△91	1,795	89,630

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,171	10,820
減価償却費	547	608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△412	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△13
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13	△4
受取利息及び受取配当金	△203	△351
支払利息	10	24
為替差損益 (△は益)	△1,890	1,455
固定資産除売却損益 (△は益)	5	2
売上債権の増減額 (△は増加)	3,040	△544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	797	110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,915	217
その他	457	174
小計	14,597	12,547
利息及び配当金の受取額	199	336
利息の支払額	△10	△24
法人税等の支払額	△6,220	△4,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,565	8,823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△42,123	△56,472
定期預金の払戻による収入	37,150	57,789
固定資産の取得による支出	△1,693	△436
固定資産の売却による収入	11	2
投資その他の資産の取得等による支出	△57	△249
投資その他の資産の売却等による収入	64	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,647	694
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,030	3,030
短期借入金の返済による支出	△2,030	△2,030
自己株式の取得による支出	△986	△2,200
配当金の支払額	△827	△890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,814	△2,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	510	△470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	614	6,955
現金及び現金同等物の期首残高	29,847	30,461
現金及び現金同等物の期末残高	30,461	37,417

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年6月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,000株、平成27年8月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株、平成27年9月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式40,000株、平成27年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式58,000株、平成27年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,000株、平成28年2月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式20,000株及び当連結会計年度において単元未満株式3,193株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が22億0百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が92億5百万円となっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は41百万円減少し、法人税等調整額は39百万円、その他有価証券評価差額金は0百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は2百万円減少しております。



(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上塗材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に準じた価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,772	5,418	88,190	2,459	90,650	—	90,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	2	3	△3	—
計	82,773	5,418	88,192	2,462	90,654	△3	90,650
セグメント利益	13,193	459	13,652	43	13,696	△2,107	11,589
セグメント資産	76,003	4,226	80,230	1,988	82,219	24,688	106,907
その他の項目							
減価償却費	454	19	474	8	482	64	547
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,574	58	1,632	27	1,659	31	1,691

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,109百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	84,827	5,554	90,381	2,238	92,620	—	92,620
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	—	0	2	2	△2	—
計	84,828	5,554	90,382	2,240	92,623	△2	92,620
セグメント利益	13,405	622	14,027	260	14,288	△2,348	11,939
セグメント資産	81,291	4,909	86,200	2,010	88,211	22,525	110,737
その他の項目							
減価償却費	512	21	534	8	543	65	608
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	275	10	286	4	290	132	422

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,349百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,305.94円	6,633.31円
1株当たり当期純利益金額	674.87円	524.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	9,292	7,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	9,292	7,141
期中平均株式数(千株)	13,769	13,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,323	52,594
受取手形	7,237	6,809
売掛金	10,821	11,593
商品及び製品	1,540	1,660
仕掛品	970	885
未成工事支出金	39	116
原材料及び貯蔵品	2,244	2,194
繰延税金資産	725	650
その他	590	639
貸倒引当金	△94	△123
流動資産合計	71,397	77,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,937	3,037
構築物	94	84
機械及び装置	353	342
車両運搬具	3	8
工具、器具及び備品	46	59
土地	7,654	7,754
建設仮勘定	319	32
有形固定資産合計	11,409	11,319
無形固定資産		
ソフトウェア	66	48
その他	18	17
無形固定資産合計	84	66
投資その他の資産		
投資有価証券	14	11
関係会社株式	4,383	4,046
関係会社長期貸付金	4,385	2,738
繰延税金資産	756	756
差入保証金	711	851
その他	1,460	1,602
貸倒引当金	△339	△292
投資損失引当金	△343	△272
投資その他の資産合計	11,028	9,441
固定資産合計	22,522	20,827
資産合計	93,919	97,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,064	1,125
買掛金	3,885	3,942
短期借入金	2,030	3,030
未払金	3,908	4,261
未払費用	490	494
未払法人税等	1,668	1,308
未払消費税等	599	303
賞与引当金	1,432	1,440
役員賞与引当金	85	87
製品保証引当金	29	25
その他	41	99
流動負債合計	15,235	16,116
固定負債		
預り保証金	1,052	1,104
退職給付引当金	128	107
役員退職慰労引当金	1,049	1,079
固定負債合計	2,230	2,291
負債合計	17,466	18,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金	3,137	3,137
資本剰余金合計	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25	23
別途積立金	68,150	75,350
繰越利益剰余金	9,024	7,019
利益剰余金合計	77,655	82,847
自己株式	△7,004	△9,205
株主資本合計	76,450	79,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	0
評価・換算差額等合計	2	0
純資産合計	76,452	79,441
負債純資産合計	93,919	97,850

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	74,715	76,633
売上原価	52,501	53,182
売上総利益	22,213	23,450
販売費及び一般管理費		
運賃	1,836	1,830
給料及び手当	3,758	4,046
賞与引当金繰入額	988	998
役員賞与引当金繰入額	85	87
退職給付費用	130	131
役員退職慰労引当金繰入額	28	29
減価償却費	97	96
貸倒引当金繰入額	61	△15
製品保証引当金繰入額	△6	2
その他	5,255	5,555
販売費及び一般管理費合計	12,236	12,761
営業利益	9,977	10,689
営業外収益		
受取利息及び配当金	156	248
為替差益	2,223	—
雑収入	214	199
営業外収益合計	2,594	447
営業外費用		
支払利息	10	12
為替差損	—	1,480
投資損失引当金繰入額	106	114
関係会社株式評価損	—	169
雑損失	3	6
営業外費用合計	120	1,784
経常利益	12,451	9,352
税引前当期純利益	12,451	9,352
法人税、住民税及び事業税	4,117	3,195
法人税等調整額	371	75
法人税等合計	4,488	3,270
当期純利益	7,963	6,082

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,662	3,137	455	27	60,750	9,128	70,360	△6,017	70,142
会計方針の変更による累積的影響額						159	159		159
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,662	3,137	455	27	60,750	9,287	70,520	△6,017	70,301
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—		—
別途積立金の積立					7,400	△7,400	—		—
剰余金の配当						△828	△828		△828
当期純利益						7,963	7,963		7,963
自己株式の取得								△986	△986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△2	7,400	△262	7,135	△986	6,148
当期末残高	2,662	3,137	455	25	68,150	9,024	77,655	△7,004	76,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	70,143
会計方針の変更による累積的影響額			159
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	0	70,302
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△828
当期純利益			7,963
自己株式の取得			△986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	6,150
当期末残高	2	2	76,452

当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,662	3,137	455	25	68,150	9,024	77,655	△7,004	76,450	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—		—	
別途積立金の積立					7,200	△7,200	—		—	
剰余金の配当						△890	△890		△890	
当期純利益						6,082	6,082		6,082	
自己株式の取得								△2,200	△2,200	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△2	7,200	△2,005	5,192	△2,200	2,991	
当期末残高	2,662	3,137	455	23	75,350	7,019	82,847	△9,205	79,441	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	76,452
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△890
当期純利益			6,082
自己株式の取得			△2,200
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	2,990
当期末残高	0	0	79,441

7. その他

(1) 役員の異動（平成28年6月29日予定）

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 古越 浩二

（注）古越 浩二は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

（非常勤）監査役 東浦 信光

(2) その他

該当事項はありません。